

# 国内外経済の動向

## マレーシア経済の現状、課題および中長期的展望

### 【ポイント】

1. マレーシアの2025年実質GDP成長率は前年比+5.2%に加速した。国内需要は底堅く、輸出も電気・電子製品を中心に旺盛な需要に支えられ、好調に推移した。
2. 2026年も引き続き輸出は堅調に推移する見込みで、2030年までの政府中期計画の経済目標は達成可能な水準にある。ただし、不透明な外部環境が継続した場合には一時的に減速する可能性もある。
3. 同国経済をさらにもう一段階加速させるためには、さらなる経済の効率化、高付加価値化を図ることが求められる。外国企業誘致だけでなく、国内企業の成長と技術蓄積も必要となる。

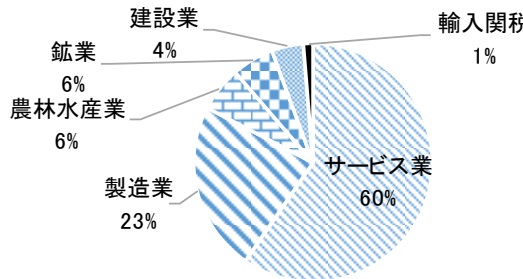
マレーシア経済は、足元では半導体をはじめとする電気・電子製品の旺盛な需要に支えられ輸出は好調を維持し、内需も堅調に推移している。本稿では、マレーシア経済の現状や輸出主導型経済である同国にとってのリスク等を整理し、政府の中期計画の内容に沿って、同国経済の中長期的な展望や将来に向けての課題を考察する。

### 1. マレーシア経済の特徴と足元の状況

実質GDPの内訳を見るとサービス業が全体の6割を占める一方（図表1）、マレーシア経済は輸出依存度が高く、天然資源と製造業を中心とした輸出主導型経済という特徴があり、外需の影響を強く受ける。製造業では半導体などの電気・電子製品に強みを持つ一方、天然資源では世界有数のパーム油輸出国であり、石油や天然ガスも主要な輸出品目となっている。

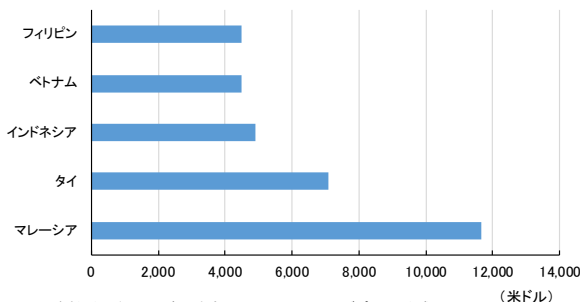
国民一人あたりGNI（国民総所得）はシンガポールを除くASEAN主要国の中で最も高く（図表2）、2020年代での高所得国入りを目指している。

図表1. 実質GDP産業別内訳（2025年）



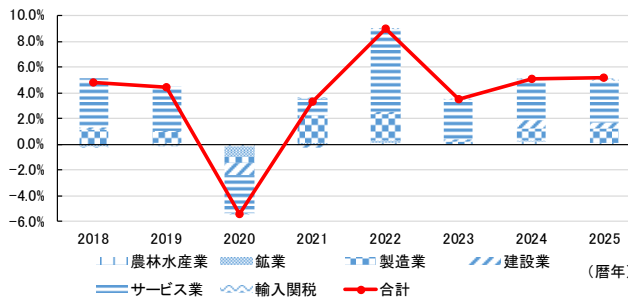
（資料）マレーシア統計局より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表2. 一人あたりGNI（2024年）



（資料）世界銀行より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

図表3. 実質GDP成長率推移（産業寄与度別）



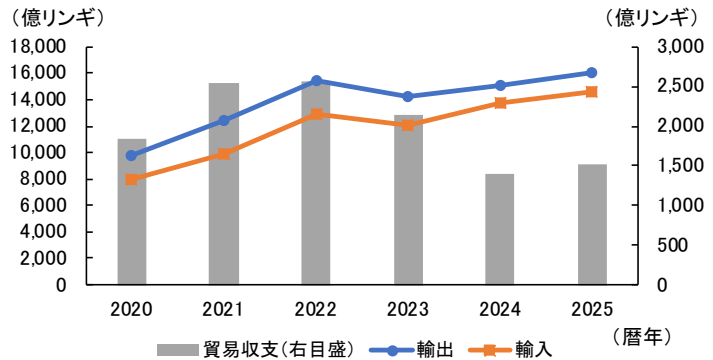
（資料）マレーシア統計局より富国生命インベストメント（シンガポール）作成

2025年のマレーシアの実質 GDP 成長率は前年比+5.2%と、前年の同+5.1%から伸び率がわずかに加速した(図表3)。製造業で同+4.5%(前年は同+4.2%)、サービス業で同+5.5%(同+5.3%)と成長が加速した他、建設業では同+12.2%(同+17.5%)と前年からはやや減速したものの、依然高い伸び率となった。国内需要が旺盛であったことに加え、電気・電子製品を中心に輸出も好調だった。近年は、コロナ禍を除き概ね4~5%程度で安定しており、サービス業や製造業に支えられ、堅調に推移しているといえる。

## 2. 輸出は好調が継続

マレーシアの2025年の輸出総額は1兆6,066億リンギとなった(2026年4月末現在、1リンギ=約40円)。対して輸入は1兆4,548億リンギとなり、貿易総額は3兆614億リンギと過去最高を記録した。貿易収支は1,518億リンギの黒字で、前年から増加した(図表4)。国別ではシンガポールが最大の輸出相手国となっており、米国、中国が続く(図表5)。一方月別に見ると、2025年3月に一時増加した米国向け輸出はその後減少したものの、年末にかけて再び増加し、現在に至っている(図表6)。

図表4. 貿易収支



(資料)マレーシア統計局より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

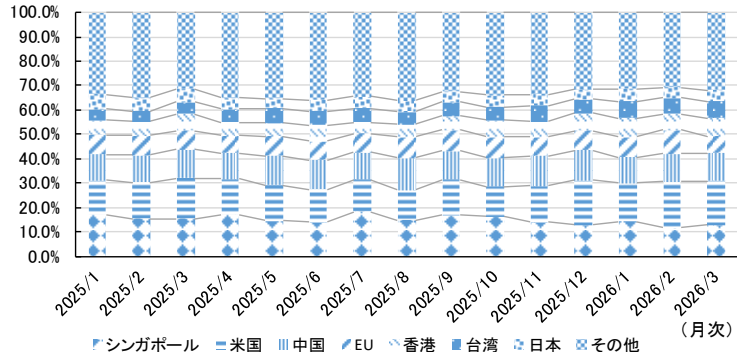
2025年4月に公表されたトランプ大統領による相互関税については、米国を主要な輸出先としているマレーシアへの影響は深刻であると当初はみられていた。しかし24%とされていた税率はその後19%に下げられ、さらにパーム油や航空宇宙機器など1,711品目が追加関税の対象外となる貿易協定が2国間で確認された。この2国間協定は現時点で発効されておらず、また相互関税についても2026年2月に米国最高裁が違憲と判断したことから、現時点の関税率は米国通商法122条に基づく10%が適用され、さらに多くの製品が免除規程の適用を受けている状況にある。以上の流れの中で、米国の相互関税について、マレーシア経済にとって当初懸念されていたような大きな影響は現時点で生じていない。

図表5. 輸出先構成比

	構成比
シンガポール	15.5%
米国	14.5%
中国	11.8%
EU	8.0%
香港	6.0%
台湾	5.5%
日本	4.8%
その他	33.9%

(資料)マレーシア統計局より  
富国生命インベストメント(シンガポール)作成

図表6. 輸出先構成比(月別)



(資料)マレーシア統計局より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

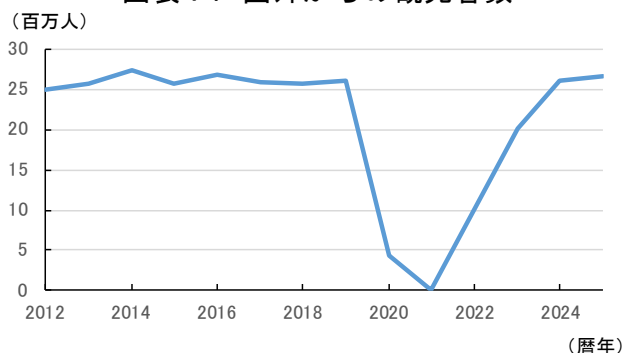
品目別では、輸出全体の44.3%を占める電気・電子製品が前年から18.3%増加し輸出額全体を押し上げた。世界的に半導体などの需要が旺盛で、同分野に強いマレーシアはその恩恵を受けた。機械・設備や光学機器、科学機器等も前年から増加した。一方、電気・電子製品に次いで輸出額が多い石油製品(構成比6.4%)は前年から18.7%減少し、液化天

然ガス（LNG）も同様に減少した。

### 3. 2026 年も好調維持の見通しも外的環境はやや不透明

マレーシア経済は 2026 年も堅調に推移する見通しだ。中央銀行は 2026 年 3 月、2026 年の経済成長率を従来の 4~4.5% から 4~5% へと上げた。世界的な電気・電子機器の需要の高まりが輸出を後押しする。また、観光セクターについても成長が期待される。マレーシアの 2025 年の海外からの観光客数は 2,660 万人(対前年 6.4% 増) となり、コロナ禍前である 2019 年の実績を上回った(図表 7)。2026 年を観光強化の年と定め、観光客を呼び込む国家プロジェクトである「ビジット・マレーシア」が進行中であり、観光客の増加が景気を下支えすることが見込まれる。

図表 7. 国外からの観光客数



(資料)マレーシア政府統計より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

ただ、イラン紛争の長期化や世界的なインフレ加速といった懸念事項はある。輸出依存度の高い同国経済は主要輸出先の景気動向に敏感で、世界経済の減速にはより一層注意を要する。米国の相互関税に関連する動向も無視できない。前述の通り現時点で大きな影響は生じていないが、今後分野別の課税によりマレーシアが得意とする半導体などの電気・電子製品への個別課税が検討されるような状況になれば、深刻な影響が生じかねない。そのような事態が生じた場合、政府は前述の 2 国間協定をベースとした再協議等が求められるだろう。これまでのところ同国経済が減速する可能性は低い、これらのリスクには注意が必要である。

### 4. 今後の成長性と政府目標および財政状況

マレーシア政府は、長期的な国家開発計画としてマレーシア計画を策定しており、2030 年を最終年とする 5 年計画、「第 13 次マレーシア計画」を 2026 年からスタートさせた。2030 年までに国民一人あたり GNI を 77,200 リンギまで引上げ、高所得国入りを果たすことを目標として掲げており、経済の高度化、包括的成長、持続可能性などを柱としている。その他、GDP 成長率や財政赤字に関する項目などのマクロ指標について、2030 年までの達成目標値が盛り込まれている(図表 8)。

図表 8. 第 13 次マレーシア計画 マクロ経済目標

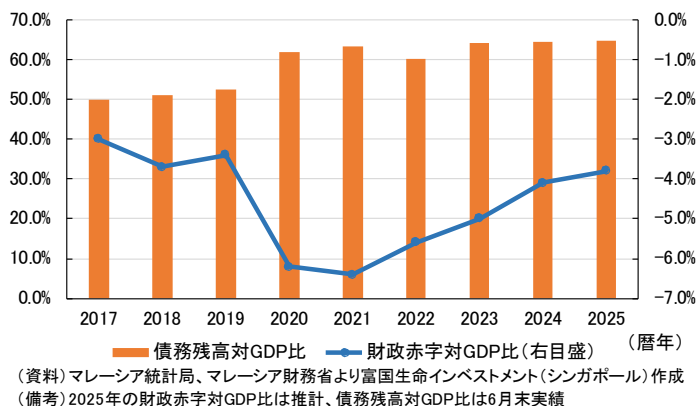
項目	2021~2025年実績	目標値
GDP成長率	5.1%	4.5%~5.5%
一人あたりGNI	54,793リンギ(2024年)	77,200リンギ
実質民間投資支出成長率/年	6.5%	6%
実質公共投資支出成長率/年	3.8%	3.6%
財政赤字対GDP比率	4.1%(2024年)	3%
平均インフレ率	2.6%	2%~3%
輸出額成長率/年	9.8%	5.8%
経常収支/GNI割合	1.5%(2024年)	2.2%
従業員報酬/GDP割合	33.1%(2023年)	40%
幸福度指数成長率/年	1.4%	1.6%

(資料)マレーシア政府資料より富国生命インベストメント(シンガポール)作成  
(備考)実績値のうち、2025年はマレーシア政府推計

マレーシアでは慢性的な財政赤字となっていたが、コロナ禍でそれがさらに悪化し、これまで 3% 台であった財政赤字の対 GDP 比は 2020 年、2021 年に 6% 台まで拡大し、財政健全化が喫緊の課題として浮上した(図表 9)。これに対処するため、2022 年に就任したアンワル首相のもと、まず補助金の合理化に着手した。さらに売上・サービス税の課税対象拡大などの政策も実施し、同比率は 2025 年に 3.8% (政府推計値) まで改善した。足

元では、補助金の合理化については概ね国民に容認されているようである。一方で、イラン紛争に端を発する燃料価格の高騰が持続した場合、補助金の追加支出等が必要となる可能性もある。2026年度予算において、マレーシア政府は同比率を3.5%としており、さらに第13次マレーシア計画では、2030年までに3%まで低下させる目標を示している。コロナ禍以降、財政赤字は改善傾向にあるものの、外部環境次第では一時的に悪化する場面もあるだろう。

図表9. 政務債務残高および財政赤字（対GDP）



## 5. 今後の課題

足元の経済状況は堅調に推移しているが、中長期的な成長に向けてはいくつか課題もみられる。経済成長に伴い、国民の所得水準は東南アジアの中では高水準となったことで、製造業を中心にコスト競争力が低下し、一部産業は賃金の安いベトナムなどに移転する動きがある。その一方、研究開発レベルには課題があり、製造業の高付加価値化が図られているとはいえ、技術革新が生じ難い状況となっている。現在のマレーシアは経済的にやや中途半端な立ち位置となっており、一定のレベルまで経済が発展した後に成長が鈍化する、いわゆる「中所得国の罠」から抜け出せるかどうかは今後の鍵となる。これまでも進めてきた海外企業誘致に加え、国内に技術を蓄積するといった観点から、技術革新を推進する国内企業の成長も待たれる。

最後に、多民族国家であるという前提のもとに社会・経済の発展を把握するという観点から、マレーシア政府が1971年から継続しているブミプトラ政策について触れたい。現在のマレーシアの民族構成は、マレー系が約7割を占め、次いで中華系が約23%、インド系が約7%となっている。かつて経済格差からマレー系民族の不満の増大、民族対立が生じたため、マレー系民族を経済的に優遇するブミプトラ政策が施行された。これによりマレー系民族の経済的地位の向上が図られ、国全体として貧困層の減少や社会的安定性の向上につながった。一方、企業、個人への補助金をはじめとした経済的支援や入学、就職での優遇などが実施されていることで、公平な競争が損なわれるとともに、経済効率性の欠如やイノベーションが阻害されるといったデメリットもみられた。これらが、先に述べた中所得国の罠から抜け出しにくくなる土壌が醸成される要因になっているのではないかと指摘もある。いかに政治的・社会的安定性を維持しながら効率的な経済を実現できるかが今後注目される。

## 6. まとめ

マレーシア経済は、地政学リスクの影響を受けながらも、足元では堅調に推移している。政府が掲げる2030年の経済指標の目標値も概ね達成可能な水準であると見受けられる。一方で、国際社会におけるマレーシアの存在感は決して大きくはない。現在の地位に留まるか、ここからさらに一段の経済成長を達成し、先進国の仲間入りをするのかは、国内でイノベーションを生み出し、経済効率化、高付加価値化を図る体制へと転換できるかにかかっている。

(富国生命インベストメント (シンガポール) 柳 洋介)